

令和２年度 事業計画（案）

新学習指導要領が本年度から小学校で完全実施となり、「生きる力」の育成を目指して、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善やカリキュラム・マネジメントの推進が学校には求められており、教育課程の実施に果たす事務職員の役割は一層大きなものになってきています。

また、令和元年より進められているGIGAスクール構想により、令和５年度までに、すべての児童がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指すとされています。

自治体と連携した教育環境整備や教育内容の充実などソフト面から学校を支える事務職員の役割が今後一層増していくと考えられます。

一方、未曾有の事態となった新型コロナウイルス感染症は、依然として予断を許さない状況にあり、感染拡大防止のための「新しい生活様式」を踏まえた教育活動により、子どもの学びの保障を実現していくことが喫緊の課題となっています。

また、予定されていた研究大会や研修会などの主要な行事が中止等を余儀なくされるなど、研究活動にも大きな影響が出ております。

本会では、全事研本部との連携を図りながら、新しい時代の中での学校事務を考え、課題解決の一助となるよう活動していきます。

このような中、私たち事務職員は、チーム学校の一員として、安心・安全な教育環境の整備や教育活動維持のために、より一層その力量を発揮することが求められています。

1 活動目標

- (1) 全事研活動に理解を深め、組織の拡大をはかり、引き続き都公小事との組織の一本化を目指します。
- (2) 全事研活動を通じて得られる国段階各県段階の情報や研究実践を幅広く紹介し、各地域での活動に役立てます。

2 活動内容

- (1) 支部総会（書面表決） 9 月
令和元年度事業報告、決算・監査報告、令和2年度事業計画案、
予算案、役員選出
- (2) 地区代表委員会
必要に応じて開催
- (3) 支部研究会の実施
未定
- (4) 支部便りの発行
- (5) 全事研本部関連事項
 - ・都公小事の協力を得て全国的な調査研究活動に参加し成果を活用
 - ・教育予算の拡大、義務教育費国庫負担制度充実などの制度改善のため関係機関・他団体等との協力
 - ・その他
- (6) 関係機関との連携
必要に応じ都公小事・都公中事その他関係機関と連携

※今後の全国大会、関東地区大会開催予定

年度	回	全国大会		回	関東地区	
		大会主管	分科会担当		大会主管	分科会担当
2	52	岐阜	長野	52	栃木	栃木・長野 ・東京小
3	53	埼玉	群馬・千葉 山梨・埼玉	53	埼玉	埼玉・山梨 千葉・群馬
4	54	愛媛		54	茨城	茨城・東京 中・神奈川
5	55	福井		55	群馬	群馬・ 栃木・長野
6	56			56	東京小	東京小・ 埼玉・山梨

※第52回全国大会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により参集しての開催を行わず、時期を令和3年1～2月に移行して代替大会を開催予定。